

龍ヶ崎市多世代交流センターの指定管理者の候補者の選定結果について

1. 指定管理者の候補者の選定結果

龍ヶ崎市指定管理者選定委員会（以下「委員会」という。）において、龍ヶ崎市多世代交流センターの指定管理者に申請した3者について審査した結果、以下の申請者を指定管理者の候補者として選定した。

法人等の名称：アクティオ株式会社

代表者職氏名：代表取締役 淡野 文孝

指定期間：令和6年10月1日から令和12年3月31日まで

2. 選定までの経過

委員会では、資格審査を行う「第1次審査」と申請者からのプレゼンテーション・ヒアリングを行う「第2次審査」を実施した後、「審査基準表に基づく申請者の評価」を経て、指定管理者の候補者を選定した。

(1) 第1次審査 【令和6年6月28日】

申請要領に示した応募資格15項目について、全申請者が申請資格を満たしていることを確認した。（別紙参照）

(2) 第2次審査 【令和6年6月28日】

応募資格を満たしている3者からプレゼンテーションを受けた後、ヒアリングを行い、事業計画等に関する提案内容を確認した。

(3) 審査基準表に基づく評価 【令和6年6月28日】

申請要領に示した審査基準表に基づき、「1 指定管理者としての適性」、「2 管理運営計画の適確性【有効性、効率性、適正性】」を大項目とし、それを構成する計8の評価項目について委員会で協議し、各申請者の評価を行った。（別紙参照）

(4) 指定管理者の候補者の選定 【令和6年6月28日】

評価結果に基づき、最も点数の高かったアクティオ株式会社（75.3/100点）を指定管理者の候補者として、次に点数の高かった株式会社フクシ・エンタープライズ（73.4/100点）を次点として選定した。

1 指定管理者としての適性

(1) 指定管理者としての認識

市の方針や施設の設置目的を十分に理解し、健康づくり、子育て支援、高齢者福祉、市民交流の4機能を掛け合わせた提案がされている。

(2) 管理運営実績

全国各地で指定管理施設146施設を管理運営しており、同種の類似施設についても多くの管理運営実績を有している。

(3) 経営基盤の安定性

十分な資金力を有するなど財務状況が良好であり、継続的・安定的に施設管理を行う能力を有している。

2 管理運営計画の適確性

【有効性】

(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み

4つの機能ごとに体系的に事業がバランス良く提案されている。また、施設の営業・広報活動やオープニングイベント等も具体的であり、特に情報発信においては、ホームページ・広報誌・SNSのそれぞれの広報媒体の特性を活かした提案がされている。

(2) 利用者の満足度向上

声かけ、ご意見箱、アンケート等の様々な手法により利用者の意見を把握し、PDCAサイクルを通じた業務改善に向けた取組みが提案されている。また、パブリックスペースを活用した飲食の提供や物品販売に加え、地域情報の発信や利用者の作品展示による市民のつながりを意識した提案がされている。

【効率性】

(3) 指定管理業務に係る費用

支出項目の積算根拠が明確であり、かつ、講座・イベントの参加費も事業内容により有料・無料の差別化が適切に図られている。また、コミュニティホールで48%と、高い稼働率を目標値として掲げ、利用料金収入も多く見込まれており、結果として指定管理料の低廉化に資する提案がされている。

【適正性】

(4) 管理運営体制など

適切な職員配置計画、各種研修の実施に加え、近隣類似施設との相互補完によるバックアップ体制が確立されている。また、キッズスペースの設計・施工に地元事業者を活用するなど、地元貢献の意向が提案されている。

(5) 平等利用、安全対策、危機管理体制など

施設利用や講座予約のルールづくり、業務マニュアルの作成、個人情報保護についての考え方、障がい者等への支援が必要な方への配慮等が提案されている。また、犯罪の未然防止及び事案発生時の対応や災害時の市への協力等、危機管理体制が体系的に整理された提案がされている。

3. 指定管理者候補者選定に当たっての附帯意見

- ・ 施設の設置目的である「健康・子育て・高齢者福祉・市民交流」を充実するため、龍ヶ崎市の実情を十分に把握・分析し、龍ヶ崎市の地で市民のニーズに対してどのようなサービスを提供できるかを公の施設の指定管理者として真摯に検討し、今後の管理運営に取り組むこと。
- ・ こどもから高齢者まで、それぞれのターゲット層を意識した講座やイベントを実施し、施設の基本理念である「多世代交流」を促進すること。特に、若者世代が訪れたくなるような工夫や仕掛けを積極的に取り組むこと。
- ・ 事業計画書では、地域の町会・団体・企業等との協力、市内在住者の採用、学校・地域に向けた情報発信等が提案されているところではあるが、開設準備期間中から市民・地元企業・関係団体等との連携を密にし、施設価値の最大化及び地域貢献に真摯に取り組むこと。
- ・ 市民の積極的な雇用に努めること。
- ・ 講座・イベント回数の充足にとらわれず、「質」を追求した講座・イベント等の実施を期待する。また、稼働状況や市民ニーズを的確に把握し、コミュニティホール・ミーティングルーム・キッチンスタジオでの教室型講座・イベントの充実に努めること。